

平成25年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成26年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成25年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成26年3月

健康福祉部長 田端 浩之

I 総括

1 地域で暮らす要支援者を地域で支え合う体制づくり

- ・ 高齢者等が地域で安心して暮らせるよう、自治会長等を中心に民生委員や福祉委員等とも協力して「見守りネットワーク」づくりを進めました。また、県下全域で見守りや生活支援など、地域支え合い活動を担う人材を育成しました。

2 高齢者が地域で安心して暮らせる環境づくり

- ・ 高齢者が地域で元気に暮らせるよう、ラジオ体操の普及等を図るとともに、農作業等による地域や子どもたちとの交流を通じ高齢者の健康づくり、生きがいづくりを進めました。
- ・ 坂井地区で24時間安心して在宅の医療・介護サービスを受けられる在宅ケア体制の整備を進めるとともに、県全域で医療・介護の連携推進や住民啓発等を行いました。また、在宅生活が困難な方のために介護施設を計画的に整備しました。

3 障害者が自立し安心して暮らせる環境づくり

- ・ 障害者の自立を図るため、施設外就労の拡大や施設の新分野進出を支援し、障害者の就労促進と賃金向上に努めました。
- ・ 発達障害など子どもの心の問題に対応するため、子どもの心の診療医を養成し、身近な地域における診療体制を強化しました。また、発達障害児者の早期発見・早期支援を図るため、本県独自の支援ツール「子育てファイルふくいっ子」の活用を全市町で開始し、普及しました。

4 子どもを生み育てやすい環境づくり

- ・ 子育て家庭の経済的負担の軽減や地域における子育てを支援するため、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」や一時預かりなど、本県独自の子ども・子育て支援を着実に進めました。
- ・ 家庭での子育てを支援するため、企業への育児休業奨励金の支給や育児短時間勤務を行う保護者の保育料軽減を行い、安心して出産、子育てができる環境づくりを進めました。また、ひとり親家庭の子どもたちの学習環境の充実と意欲の向上を図るため、学習支援を実施しました。

5 良質で適切な医療提供体制の推進

- ・ 急性期から回復期、在宅まで切れ目ない医療提供体制をつくるため、疾病ごとの治療計画やITを活用した患者情報の共有化等を推進しました。
- ・ 大学や病院、看護学校等と協力し、県内外の医学生や看護学生等に県内就業を働きかけ、県内で勤務する医師、看護職員の確保に努めました。

6 県民の健康づくり推進と健康寿命の更なる延伸

- ・ 子どもの目と歯の健康づくりや、ウォーキングへの参加、ラジオ体操の普及を進め、子どもから高齢者まで生涯を通じて県民自らが行う健康づくりを推進しました。
- ・ 特に、若い世代から食生活・運動習慣の改善を図るため、民間企業等と協力して「ふくい健幸美食」や事業所でのラジオ体操の普及を図りました。

7 がん予防・早期発見・治療日本一の推進

- ・ 働き世代に対する市町がん検診受診券の発行対象の拡大や出前検診、受診勧奨等を行い、受診率を向上させました。
- ・ 県立病院の陽子線治療の利用促進を図るため、県内外で治療実績をアピールするとともに新たに治療室を拡充し、利用者増加につなげました。また、チーム医療の対象を乳がん、子宮がんに広げ、患者の多い6つのがん全てでチーム医療を導入しました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（健康福祉部）」のとおり

平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(健康福祉部)
(平成26年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之																																																		
項目		実施結果																																																			
1 すぐれた医療と支えあいの福祉 ◇ さらに高まる医療水準 ○がん検診受診率の向上 ・市町のがん検診受診券(県下共通)の発行対象の拡大、小規模事業所での出前検診、働き盛り世代の未受診者への電話勧奨等を行い、検診受診率を引き上げます。 ・4月からパソコン等での検診予約やがん情報を提供するポータルサイト「がんネットふくい」をスタートさせ、検診受診者を拡大します。 ・市町ごとの受診率と効果的な取組を明らかにし、それぞれの市町の受診率が向上するよう指導していきます。		[成果等] 目標を達成しました。 働き世代の受診拡大のため、受診券の発行をこれまで職場で受診機会がなかった中小企業の従業者等にも発行するように市町に指導を行い、発行対象を昨年度の36万人から38万人に拡大しました。 また、小規模事業所での出前検診(44回1,870人)や受診勧奨センターによる未受診者(約27,000人)への受診勧奨により、受診率引上げを図るとともに、忙しい人でも受診できるよう検診予約等システムの運用を4月から開始しました。 この結果、肺がん検診受診者が3万2千人増えるなど、今年度の受診者数は、昨年度に比べ約6万人増加し、70万人になる見込みです。																																																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">がん検診受診者数</td></tr> <tr><td>胃がん</td><td style="text-align: right;">1 1 4 千人</td></tr> <tr><td>(平成24年度)</td><td style="text-align: right;">100 千人)</td></tr> <tr><td>肺がん</td><td style="text-align: right;">2 7 5 千人</td></tr> <tr><td>(平成24年度)</td><td style="text-align: right;">262 千人)</td></tr> <tr><td>大腸がん</td><td style="text-align: right;">1 4 7 千人</td></tr> <tr><td>(平成24年度)</td><td style="text-align: right;">135 千人)</td></tr> <tr><td>子宮がん</td><td style="text-align: right;">9 6 千人</td></tr> <tr><td>(平成24年度)</td><td style="text-align: right;">85 千人)</td></tr> <tr><td>乳がん</td><td style="text-align: right;">6 8 千人</td></tr> <tr><td>(平成24年度)</td><td style="text-align: right;">56 千人)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7 0 0 千人</td></tr> <tr><td>(平成24年度)</td><td style="text-align: right;">638 千人)</td></tr> </table>		がん検診受診者数		胃がん	1 1 4 千人	(平成24年度)	100 千人)	肺がん	2 7 5 千人	(平成24年度)	262 千人)	大腸がん	1 4 7 千人	(平成24年度)	135 千人)	子宮がん	9 6 千人	(平成24年度)	85 千人)	乳がん	6 8 千人	(平成24年度)	56 千人)	計	7 0 0 千人	(平成24年度)	638 千人)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">がん検診受診者数(見込値)</td></tr> <tr><td>胃がん</td><td style="text-align: right;">1 0 4 千人</td></tr> <tr><td>肺がん</td><td style="text-align: right;">3 0 7 千人</td></tr> <tr><td>大腸がん</td><td style="text-align: right;">1 4 1 千人</td></tr> <tr><td>子宮がん</td><td style="text-align: right;">8 8 千人</td></tr> <tr><td>乳がん</td><td style="text-align: right;">6 0 千人</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7 0 0 千人</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>がん検診受診率</td><td style="text-align: right;">3 5 . 0 %</td></tr> <tr><td>(新たな公表基準(70歳未満))</td><td style="text-align: right;">4 2 . 3 %)</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">※受診者数の確定数は平成26年8月公表予定</td></tr> </table>		がん検診受診者数(見込値)		胃がん	1 0 4 千人	肺がん	3 0 7 千人	大腸がん	1 4 1 千人	子宮がん	8 8 千人	乳がん	6 0 千人	計	7 0 0 千人			がん検診受診率	3 5 . 0 %	(新たな公表基準(70歳未満))	4 2 . 3 %)			※受診者数の確定数は平成26年8月公表予定	
がん検診受診者数																																																					
胃がん	1 1 4 千人																																																				
(平成24年度)	100 千人)																																																				
肺がん	2 7 5 千人																																																				
(平成24年度)	262 千人)																																																				
大腸がん	1 4 7 千人																																																				
(平成24年度)	135 千人)																																																				
子宮がん	9 6 千人																																																				
(平成24年度)	85 千人)																																																				
乳がん	6 8 千人																																																				
(平成24年度)	56 千人)																																																				
計	7 0 0 千人																																																				
(平成24年度)	638 千人)																																																				
がん検診受診者数(見込値)																																																					
胃がん	1 0 4 千人																																																				
肺がん	3 0 7 千人																																																				
大腸がん	1 4 1 千人																																																				
子宮がん	8 8 千人																																																				
乳がん	6 0 千人																																																				
計	7 0 0 千人																																																				
がん検診受診率	3 5 . 0 %																																																				
(新たな公表基準(70歳未満))	4 2 . 3 %)																																																				
※受診者数の確定数は平成26年8月公表予定																																																					

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>○陽子線がん治療センターの利用者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外のメディア等に働きかけて、これまでの治療実績をアピールし、センターの利用者を確保します。 平成26年3月を目途に、陽子線治療としては世界初の積層原体照射システム(がんの形状に合わせて高精度で照射できるシステム)や、CT自動位置決めシステムを導入し、さらに精度の高い治療を提供します。 	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>陽子線治療の利用促進を図るため、これまでの治療実績を、県内外での出前講座や各種イベント(89か所)、医療機関(33か所)で説明をするとともに、新聞・雑誌への掲載働きかけ等により、センターの普及・啓発活動を実施し、今年度は目標の155人を上回る186人の利用がありました。</p> <p>また、より精度が高く副作用の少ない治療を提供するため、平成26年3月に陽子線治療として世界初の積層原体照射システムや、CT自動位置決めシステムを導入した新治療室の運用を開始しました。</p>		
<p>陽子線がん治療センター利用者数 155人 (平成24年度 152人)</p>	<p>陽子線がん治療センター利用者数 186人</p>		
<p>○県内で勤務する医師の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井大学附属病院などの臨床研修病院と協力して、県内外で病院合同説明会を5回開催し、臨床研修医を確保します。 医師の学会での募集活動等により、医療機関に派遣する救急医、家庭医、産科医などの後期研修医を確保します。 県修学資金奨学生と医療機関との交流会を年2回開催して奨学生の県内就労を促します。また、卒業後のキャリア形成を支援する勤務プログラムを検討します。 	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>県内の7つの臨床研修病院による合同説明会を5月から県内外で5回開催して医学生260人の参加を得るなど、臨床研修医の確保に努めました。</p> <p>5月の医学会における募集活動やインターネット・医療雑誌での広報に加え、県外の25人の医師に対する直接訪問等により県内勤務を働きかけ、救急医・家庭医の後期研修医等の医師を9人確保しました。</p> <p>奨学生に対しては、県内5つの医療機関と奨学生42人との交流会を4月、10月に2回開催し、平成29年度から始まる県内就労を促しました。また、卒業後のキャリア形成を支援するため、現在国が検討中の新しい専門医制度に対応した勤務プログラム策定について引き続き検討します。</p>		
<p>平成26年度の県内初期臨床研修医数 (平成24年度 64人) 65人 医師確保対策による勤務医師数 (平成24年度 25人) 26人 県のあっせんによる後期研修医等の確保数 (平成24年度 7人) 9人</p>	<p>平成26年度の県内初期臨床研修医数 49人 医師確保対策による勤務医師数 28人 県のあっせんによる後期研修医等の確保数 9人</p>		

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>○看護職員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内合同就職面接会や県外学生への就職情報の発信等による県内就業促進、新人職員の離職防止、ナースバンク登録による再就業あっせんにより、県内医療機関や福祉施設で就業する看護職員数を確保します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新卒者の県内就業を促進するため、5月から県内3か所で看護職員合同就職説明会・相談会を4回開催するなど、確保に努めた結果、今年度は、昨年度を上回る258人が県内で就業しました。</p> <p>再就業の促進では、求人施設への訪問相談を61回実施して求職者とのマッチングを行うなどあっせんに努め、423人の就業に結び付けました。</p>	
<p>〔県内新卒者の看護職員県内就職数 (平成23年度 219人) 220人 再就業あっせんにより確保する看護職員数 (平成24年度 418人) 420人〕</p>		<p>〔県内新卒者の看護職員県内就職数 254人 (平成24年度 230人) 再就業あっせんにより確保する看護職員数 423人〕</p>	
<p>○県立病院の経営基盤の強化、医療水準の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い医療を提供して利用者の満足度を高めつつ、リハビリテーションの充実による早期退院を促進するなど、医療収益の向上を図り経営を改善します。 地域医療支援病院として、開業医からの紹介患者の迅速な受入れや、開業医への逆紹介を推進します。 大学への働きかけなどによる優秀な医師の確保や7対1看護体制の段階的導入、MRI等の高度医療機器の整備により医療水準の向上を図ります。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>経営改善のため院内の標準的な診療計画や入院期間の最適化を図り、平均在院日数を12.3日に短縮し、入院収益の向上に努めました。</p> <p>また、県立病院の地域連携部門への医師の配置や、院外での症例検討会の開催、地域医療支援委員会への医師会参加により、開業医との協力関係を強化した結果、患者紹介率は60%となりました。</p> <p>医療水準の向上については、大学(学長や附属病院長等)を直接訪問して優秀な医師派遣を要請し、医師4名の増員につなげました。</p> <p>また、平成28年4月の7対1看護体制導入に向けて看護師を計画的に増員し、夜勤等の看護体制を一部強化しました。さらに、より迅速かつ的確な画像診断を行えるMRIなどの高度医療機器を整備し、診断技術の向上を図りました。</p>	
<p>〔平均在院日数(中央医療センター675床) (平成24年度 13.5日) 13.3日 初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 (平成24年度 56.6%) 60%〕</p>		<p>〔平均在院日数(中央医療センター675床) 12.3日 初診患者に対する他の病院等から紹介された患者の割合 60%〕</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>○県民自ら行う健康づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低塩分で野菜を多く使った「ふくい健幸美食」を飲食店や社員食堂、スーパー等での惣菜で提供し、食生活の改善を支援します。 ・ウォーキングやラジオ体操による運動を中心とした健康づくりを民間企業と協力して進め、運動習慣の定着を図ります。 ・全市町の健診等のデータベースを活用して、市町健康課題の分析と健康づくり対策の立案・評価を支援します（「わがまち健康づくり推進プロジェクト」）。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県民の食生活改善を図るため、「ふくい健幸美食」を飲食店やスーパー等162店舗で提供するとともに、県栄養士の協力を得て家庭版のレシピ集を作成して普及を図りました。ウォーキングについては、民間企業の協力も得ながら「みんなで歩こう project」を実施し、目標の2万人を上回る県民の方の参加がありました。ラジオ体操については、9月から県内10事業所にインストラクターを派遣して講習会を開催し、正しい体操の方法や体操を活用した健康づくりの普及に努めました。また、健診等のデータベースを活用し、市町が健診結果に応じて住民により適切に医療機関の受診を指導する基準の策定支援を行いました。</p>	
<p>〔「ふくい健幸美食」を提供する飲食店等 （平成24年度 32店） 60店 「みんなで歩こう project」参加者数 （平成24年度 16,666人） 20,000人〕</p>		<p>〔「ふくい健幸美食」を提供する飲食店等 162店 「みんなで歩こう project」参加者数 20,324人〕</p>	
<p>○子どもの目と歯の健康づくりの推進 【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳交付時や1歳半・3歳児健診時に適切な生活習慣を指導し、早い時期から子どもの目と歯の健康によい生活習慣の定着を図ります。 ・近視予防のため、すべての小中学校で、野外での活動や休み時間に遠くを眺める活動を充実するほか、学校と家庭が一緒になって、近視予防につながる規則正しい生活の定着を図ります。 ・保育所や幼稚園でむし歯予防に効果があるフッ化物洗口を実施します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>母子手帳交付時等に小冊子を使い保護者に目と歯の健康によい生活習慣の指導を行いました。また、全ての小中学校で「目のリフレッシュタイム」を実施して目を休める時間を設けるとともに、全ての保育所、幼稚園に対し導入を働きかけ、115施設が実施しました。むし歯予防に効果があるフッ化物洗口について、5月に嶺北・嶺南の2会場で、保育所・幼稚園等を対象に研修会を開催（約70人参加）し、昨年度を24施設上回る93施設がフッ化物洗口を実施しました。</p>	
<p>〔フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園 （平成24年度 69施設） 80施設〕</p>		<p>〔フッ化物洗口を実施する保育所、幼稚園 93施設〕</p>	
<p>○食の安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井県版HACCPの新規認証を進め、食品事業者の衛生管理水準の向上を図ります。 ・県食品衛生監視指導計画に基づき生食用食品提供施設など食中毒発生の危険性が高い施設を重点的に監視指導し、食中毒を予防します。 		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>衛生講習会やパネル展での広報のほか、今年度初めて認証施設商品の即売会を6月と2月に実施し、認証制度の周知に努めました。また、取得に意欲のある事業者に対して個別に早期取得の働きかけを行い、新規認証を前倒して進めました。さらに、食中毒発生の危険性が高い生食用食肉提供施設や大規模イベントなどに係る衛生対策として、監視指導を強化するとともに、食中毒予防セミナーを開催し、食中毒予防の徹底を呼びかけました。</p>	
<p>〔福井県版HACCP新規認証施設数 （平成24年度 16施設） 10施設〕</p>		<p>〔福井県版HACCP新規認証施設数 20施設〕</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>◇ 元気生活のアクティブシニア、「元気活躍率日本一」へ</p> <p>○高齢者の元気生活率の向上【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のスポーツ交流大会や市町が実施する介護予防教室への参加を促進します。 ・地域住民とのウォーキングや小学校の児童、通所介護事業所の利用者との野菜づくりなど、地域や子どもたちとの交流を通じた健康づくりを4月から推進します。 		<p>〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>高齢者のスポーツ交流大会の開催、ラジオ体操など手軽にできる運動の普及・啓発などにより、高齢者の健康づくりを進めるとともに、地域の集落センターなど身近な場所での介護予防教室の開催や個別訪問等による参加の呼びかけにより、介護予防参加者が約300人増加しました。</p> <p>4月から老人クラブが主体となって地域住民も参加するウォーキングを県内25地区で実施しました。また、15の小学校の体験圃場で高齢者と児童とが共同で農作業を行うとともに、11の通所介護事業所の農園で高齢者と利用者とが野菜づくりを行い、地域や子どもたちと交流しながらの健康づくりを進めました。</p>	
<p>65歳～74歳の元気生活率 96.8% (平成24年度 96.6%)</p> <p>75歳～84歳の元気生活率 83.4% (平成24年度 82.8%)</p> <p>介護予防(元気な高齢者向け、要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け)参加者数 3,800人 (平成24年度 3,635人)</p>		<p>65歳～74歳の元気生活率 96.6% <全国2位></p> <p>75歳～84歳の元気生活率 82.5%</p> <p>介護予防(元気な高齢者向け、要介護や要支援になる恐れのある高齢者向け)参加者数 3,926人</p>	
<p>○「ふくい在宅あんしんネット」の拡大【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学とのジェロントロジー(総合長寿学)共同研究により、坂井地区において、地域包括支援センターで住民に医療・介護サービスを一体的に提供する先進的な在宅ケア体制のモデルづくりを推進します。 ・全市町において、医療や介護に携わるスタッフが患者情報を共有しチームで支えるための多職種連携会議や、住民向け普及啓発等を行い、地域の実情に応じた在宅ケア体制づくりを進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>坂井地区において、地域包括支援センターを窓口として、在宅医や副主治医および急変時の受け入れを行う地元病院を紹介するなど、医療と介護を一体的に提供し、中重度の要介護者も24時間安心して在宅ケアが受けられる全国的にも先進的な在宅ケア体制のモデルづくりを推進しました。</p> <p>また、101事業所が参加し、地区内全域でITシステムを活用した情報共有システムの本格運用を実施しました。</p> <p>他の地域においても、在宅で医療・介護を一体的に提供するため、各健康福祉センター単位で医師、看護師、介護支援専門員等による多職種合同研修会を開催し、在宅ケアに関わるスタッフ相互の顔の見える関係づくりを推進しました。</p> <p>さらに、在宅ケアの普及啓発のため、住民向けの説明会(講習会・出前講座)を45箇所で開催し、在宅ケアに関する住民の理解促進や不安の解消を図りました。</p>	
<p>在宅医療の利用者数 4,000人 (平成24年度 3,961人)</p> <p>在宅医療普及啓発事業の参加者数 1,500人 (平成24年度 1,439人)</p>		<p>在宅医療の利用者数 4,175人</p> <p>在宅医療普及啓発事業の参加者数 2,426人</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>○認知症を理解しあたたかく見守る環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症を理解し、接し方を身に付けた認知症サポーターを養成して、地域での見守りや理解促進の担い手とします。 ・昨年度、試行した本県独自の認知症検診について、今年度は認知機能の状態をよりの確に把握できるよう検査方法のレベルアップを行い、6月から3市町で実施・検証を行います。これにより新たな検診モデルをつくり、平成26年度から他市町への実施拡大を目指します。 		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>全市町に認知症サポーター養成講座の開催を働きかけ、今年度、講座を531回開催して14,062人の認知症サポーターを養成しました。</p> <p>また、認知症の早期対応に向け、認知症検診のモデル事業を6月から3市町（鯖江市、越前市、越前町）で実施した結果、このモデルが認知症を高い確率で発見できる検診方法として検証されました。</p> <p>来年度は、この本県独自の認知症検診の実施を県内他市町に幅広く拡大し、認知症高齢者の早期発見と重度化防止に役立てていきます。</p>	
<p>認知症サポーター養成数（累計） 44,000人 (4,948人増) (平成24年度末 39,052人)</p> <p>認知症啓発活動者数（累計） 800人 (平成24年度末 736人) (64人増)</p>		<p>認知症サポーター養成数（累計） 53,114人 (14,062人増)</p> <p>認知症啓発活動者数（累計） 853人 (117人増)</p>	
<p>◇ 「一役を分担」の地域活動</p> <p>○生活支援が必要な方を地域で支え合う体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員や福祉委員、老人家庭相談員等と協力し、要支援者を地域全体で見守るネットワークづくりを進めます。 ・近隣での見守りや日常生活の支援など、地域における支え合い活動を担う人材育成研修を、年間を通じて県下全域で実施します。 ・市町による配食や外出支援など、高齢者の日常生活を支える支援事業の充実を図ります。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>要支援者の日常的な安否確認のため、自治会毎に自治会長等を中心とした見守りネットワークの結成を促進しました。</p> <p>また、地域での見守り活動や日常生活の支援活動を担う人材を幅広く発掘・育成するため、地域見守りサポーター（見守り活動の理解者・協力者）、地域支え合い活動リーダー（支え合い活動の中心的人物）の育成研修を、全市町で226回実施しました。</p> <p>高齢者の日常生活を支えるため、市町等による安否確認を兼ねた配食（17市町）や医療機関への通院等の外出支援（15市町）など、各種の支援事業の充実を進めました。</p>	
<p>「見守りネットワーク」の結成数（累計） 1,450件（450件増） (平成24年度（累計） 1,000件)</p> <p>地域見守りサポーター養成数（累計） 6,800人 (3,093人増) (平成24年度（累計） 3,707人)</p>		<p>「見守りネットワーク」の結成数（累計） 年度末見込 1,548件（548件増）</p> <p>地域見守りサポーター養成数（累計） 年度末見込 6,952人（3,245人増）</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>◇ 自立を基本に頼れる福祉</p> <p>○在宅と施設のバランスにより「待機者ゼロ県」を再継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護が連携した24時間対応の訪問介護看護サービスの普及などを図り、在宅ケア体制を充実します。 ・在宅での介護が困難な高齢者が入所できるよう、特別養護老人ホームなど必要な施設の整備を計画的に進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>24時間対応の訪問介護看護への事業者の参入を促進するため、事業所間の情報共有やマニュアルの運用により連携体制の強化を進めるとともに、訪問看護事業所への新規就業支援制度を創設し、訪問看護の人材確保を図りました。</p> <p>また、在宅での介護が困難な高齢者のために特別養護老人ホームなどの介護施設を241床整備しました。</p> <p>このような在宅と施設のバランスを考慮した対応により、「待機者ゼロ」を再継続しました。</p>	
<p>在宅サービス利用者割合(介護5施設以外) (平成24年度 71.6%) 71.8%</p> <p>介護5施設整備数(累計)</p> <p>特別養護老人ホーム (平成24年度末 4,853床) 4,970床</p> <p>介護老人保健施設 (平成24年度末 3,139床) 3,139床</p> <p>介護療養型医療施設 (平成24年度末 1,136床) 1,136床</p> <p>特定施設入居者生活介護施設 (平成24年度末 502床) 530床</p> <p>認知症高齢者グループホーム (平成24年度末 983床) 1,037床</p> <p>計 (平成24年度末 10,613床) 10,812床</p>		<p>在宅サービス利用者割合(介護5施設以外) 72.5%</p> <p>介護5施設整備数(累計)</p> <p>特別養護老人ホーム 4,970床</p> <p>介護老人保健施設 3,139床</p> <p>介護療養型医療施設 1,136床</p> <p>特定施設入居者生活介護施設 572床</p> <p>認知症高齢者グループホーム 1,037床</p> <p>計 10,854床</p>	
<p>○介護人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者数がピークに達する平成37年における必要人数(約1万2千人の見込)の確保に向け、働きながら介護の資格が取得できる就業支援や、福祉人材コーディネーターによるマッチングの強化により、就業者数を増やします。 ・給与水準の維持・向上や研修を受講しやすい環境づくりを事業者に促し、人材の職場定着を支援します。 		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>働きながら介護の資格が取得できる就業支援を実施し、60人の雇用に結び付けました。また、求職者と事業所の月例面談会を新たに開催(延べ114人・54事業所が参加)するなど、マッチング機会の拡大を図り新たな介護人材の確保に努めました。</p> <p>事業所に介護職員処遇改善加算の活用を促し、月額約1万7千円(平成21年度比)の給与水準の改善につなげました。</p> <p>さらに、事業者に対し、賃金などの労働条件の改善に向けた指導・助言を行うとともに、職員の専門性向上を図る出張研修を61法人・73事業所で実施し、事業者による職場環境改善を支援しました。</p>	
<p>介護分野の就業者数 9,300人 (平成24年度 8,990人) (310人増)</p>		<p>介護分野の就業者数 9,575人 (585人増)</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>○障害者賃金の更なる向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者の能力や特性に応じた就労を企業に働きかけ、より一般就労に近い形で働く新しい施設外就労を拡大します。 ・障害者施設にアドバイザーを派遣して、農林業や資源リサイクル等の新たな事業分野への進出を支援します。 ・障害者優先調達推進法に基づき、障害者施設の受注機会の増加を図る調達方針を県、市町で作成し、官公需の発注を促進します。 	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>より高い賃金で働く機会を拡大するため、県内900の企業に施設外就労の受入れを働きかけた結果、今年度は昨年度より8事業所多い33事業所が受入れ企業となりました。</p> <p>また、施設の分野進出を支援するため、県内17施設にアドバイザーを派遣して商品開発等を支援し、派遣先事業所の賃金上昇に結び付けました。</p> <p>さらに、障害者施設の受注機会の増加を図るため、県、市町で調達方針を作成して官公需発注を促進した結果、今年度は昨年度の発注額の1.2倍に増えました。</p>		
<p>〔 A型事業所で働く障害者数 960人 (平成24年度 904人) (56人増)</p> <p>A型事業所障害者賃金(月額) 73,000円 (平成24年度 71,195円)</p> <p>B型事業所障害者賃金(月額) 21,600円 (平成24年度 19,548円)</p>	<p>〔 A型事業所で働く障害者数 1,012人(52人増)</p> <p>A型事業所障害者賃金(月額) 73,008円</p> <p>B型事業所障害者賃金(月額) 20,015円</p>		
<p>○子どもの心の診療医の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害など子どもの心の問題について身近な地域でケアを行い、県子ども療育センターなど専門機関へのつながりができるよう、地域の小児科医や精神科医を養成します。 ・福井大学や県医師会と協力して、9月末までに研修プログラムを作成し、嶺北・嶺南地域で研修会を実施します。 	<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>子どもの心の問題について適切な対応ができる医師を養成するため、福井大学や県医師会と協力し、9月に地域の小児科医などのかかりつけ医を対象とする研修プログラムを策定しました。</p> <p>これに基づき、発達障害に関する知識や診療の際に役立つ技術習得を図る研修(基礎講座)を嶺北・嶺南で各3回実施し、74人の医師が修了しました。また、一般県民も参加できる公開講座を開催し、発達障害に関する理解促進に努めました。</p>		
<p>〔 子どもの心の診療医養成数 60人 〕</p>	<p>〔 子どもの心の診療医養成数 74人 〕</p>		

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>○「みんなにやさしいまちづくり」の推進【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設のバリアフリー整備状況を分かりやすく表すバリアフリー表示証制度の活用を企業や団体に要請し、県内施設に普及します。 <p>〔バリアフリー表示証交付数(累計) 230施設(72施設増) (平成24年度末 158施設) チャレンジ目標 250施設〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>障害者や高齢者をはじめ全ての方が施設を利用しやすくするため、宿泊施設や飲食店等の団体、社会福祉施設など、約850団体・施設にバリアフリー表示証制度の活用を要請し、新たに102施設に表示証を交付しました。</p> <p>〔バリアフリー表示証交付数(累計) 263施設(105施設増)〕</p>		
<p>○適切な福祉サービス提供の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等のサービスが適切に提供されるよう、県の監査体制をより専門的・効率的な体制に見直し、適正な運営と福祉サービスの質の向上を進めます。 	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>社会福祉法人および社会福祉施設の監査業務を本庁（地域福祉課）に集約し、県の監査体制をより専門的・効率的な体制に見直しました。</p> <p>また、監査の実施に当たっては、福祉サービスの質の向上を進めるため、職員の処遇や研修機会の確保状況、職員の意識向上の取組み等も重点項目として監査を行いました。</p> <p>社会福祉法人監査の所管が一部、県から市へ移譲されたことから、市の法人監査の円滑な実施を図るため、研修会や同行指導等を行い、市の監査を支援しました。</p> <p>〔福祉サービスの質の向上を目指した監査の実施 実施件数 618件〕</p> <p>市の法人監査への支援 法人監査担当者研修会の実施（6月、12月） 市が実施する法人監査への同行指導（20回） 市の法人監査と県の施設監査の合同実施による連携（62回）</p>		

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
2 若者のチャレンジと女性の活躍を応援 ◇ 若者にチャレンジの場 ○出会い・縁結び活動の促進【部局連携】 ・交流イベントの企画や情報発信を行う 全県的な婚活応援体制を6月までにつくり、地域や業種の枠を超えた若者の交流機会を創出します ・結婚相談員や地域の縁結びさんによる結婚相談やお見合いなどの縁結び活動を促進し、若者の結婚に結び付けます。		[成果等] 目標を達成しました。 6月に企業・団体・行政からなる「ふくふく出会い応援団」(40団体)を発足させて7月から地域や業種を超えた交流会等を4回開催し、16組のカップル成立に結び付けました。 また、結婚相談員(200人)や地域の縁結びさん(38人)の縁結び活動により75組の方を結婚に結び付けました。	
出会い・交流イベント参加人数 (平成24年度 3,856人) 3,900人 結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数 (平成24年度 1,262回) 1,350回 結婚相談員、縁結びさんによる成婚数 (平成24年度 71組) 75組 チャレンジ目標 80組		出会い・交流イベント参加人数 3,913人(57人増) 結婚相談員、縁結びさんによるお見合い回数 1,362回(100回増) 結婚相談員、縁結びさんによる成婚数 75組	
◇ 子どもがたくさん、家族を応援 ○地域の子育て環境づくり ・「ふくい3人っ子応援プロジェクト」による経済的支援や病児デイケア、すみずみ子育てサポートによる一時預かり等の保育サービスを実施して地域全体で子育てを応援します。 ・育児講座や育児相談等で子育てマイスターの活動機会を増やし、子育て中の親をサポートします。		[成果等] 目標を達成しました。 子育て家庭の経済的負担の軽減や、地域での子育てを支援するため、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」の着実な実施や、すみずみ子育てサポートによる一時預かりなど、本県独自の子ども・子育て支援を着実に進めました。 また、地域で育児相談に応じる子育てマイスターの活動機会を増やすため、その情報を子育て支援センターや公民館等に提供して活用を働きかけた結果、今年度は、昨年度を上回る1,553件(24年度 1,420件)の活動を行い、子育て中の親をサポートしました。	
すみずみ子育てサポート事業利用者数 52,000人 (平成24年度 51,497人) 子育てマイスターによる子育て相談者数 22,000人 (平成24年度 21,450人)		すみずみ子育てサポート事業利用者数 52,108人(611人増) 子育てマイスターによる子育て相談数 22,107人(657人増)	

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>○ゆとりある働き方と子育てを応援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもが1歳になるまで育児休業を取得させた企業（従業員100人以下）に奨励金を支給し、子育てしやすい職場環境づくりを促進します。 ・1、2歳児の保護者が、育児短時間勤務制度を活用し、保育時間を短縮した場合に保育料の負担を軽減し、働きながら家庭で子育てできるよう応援します。 <p>（子どもが1歳になるまで育児休業を取得した割合 67% （平成23年度 65%））</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>家庭での子育てを支援するため、新たに設けた企業に対する育児休業奨励金の活用を企業や団体への直接訪問等により働きかけた結果、製造業や卸・小売業など35社が制度を利用しました。</p> <p>また、保育所を利用している0歳から2歳児の保護者に、育児短時間勤務による保育料軽減制度を市町を通じて周知した結果、70の方が制度を活用しました。</p> <p>（子どもが1歳になるまで育児休業を取得した割合 67%）</p>	
<p>○ひとり親家庭等の子どもたちへの学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の小・中学生に対し、ボランティアによる学習会を6月から嶺北、嶺南各1箇所を実施します。 ・児童養護施設入所等の高校生に対し、大学等への進学に向けて、教材購入や受験料等の費用を支援します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>ボランティアによるひとり親家庭の子どもの学習会を6月から月1回（年間12回）、鯖江市と敦賀市で実施し、延べ174人の子どもたちが参加しました。</p> <p>また、児童養護施設等の高校生38人の学習教材購入を支援するとともに、平成26年度に大学等への進学を予定している方に進学に必要な費用の一部を支給しました。</p>	

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>3 日本のモデル「福井の教育」 ◇ 日本の教育センター福井 ○発達障害の早期発見・早期支援【部局連携】 ・発達障害など気がかりな子どもを早期に把握し、支援につなげる本県独自の評価・引継シート等（福井県方式支援ツール「子育てファイルふくいっ子」）を、今年度、全市町で導入します。 ・6月から保育士等を対象にその活用方法に関する研修を行います。 ・今年度、本県独自の評価・引継シート等について掲載したガイドブックを全国出版して本県の施策を発信します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>発達障害等の子どもの早期発見、早期支援のため、6月から教育委員会と協働で保育士など1千人余りを対象に「子育てファイルふくいっ子」の活用研修を行うとともに、10月からは就労支援機関を対象とした研修も実施しました。その結果、全市町でファイルの活用が開始され普及が進みました。また、2月にはファイルの共同研究者による著書が全国出版され、本県の施策が全国発信されました。</p>		
<p>4 国体めざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ県民文化 ◇ 飛躍する福井のスポーツ ○第18回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた準備 ・特別支援学校等のチームを中心に交流試合等を行い、チームの競技力を強化します。また、障害者スポーツの講習会等への参加を呼びかけて活動者を増やします。 ・4月から手話通訳者、要約筆記者等の研修を開いて情報支援ボランティアを増やします。</p> <p>〔 障害者スポーツ活動者数(累計) 470人(59人増) (平成24年度末 411人) 〕</p> <p>〔 情報支援ボランティア数(累計) 300人(77人増) (平成24年度末 223人) 〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>個人7競技、団体3競技でレベルアップ講習会を開催し、220人の参加者が競技技術の向上に努めました。また、バレーボールなど団体5競技の体験教室を延べ60回開催して、障害者スポーツの活動者の拡大を図りました。大会等で活動する情報支援ボランティア養成のため、4月から研修会場を9か所から14か所に拡大して開催した結果、新たに85人が手話通訳者等に登録しました。</p> <p>〔 障害者スポーツ活動者数(累計) 472人(61人増) 〕</p> <p>〔 情報支援ボランティア数(累計) 308人(85人増) 〕</p>		

役職	健康福祉部長	氏名	田端 浩之
項目		実施結果	
<p>5 日本一の安全・安心（治安向上から治安実感へ）</p> <p>◇ 地震・異常気象・災害などに迅速対応</p> <p>○災害医療体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災で得られた知見を基に、災害医療のコーディネート機能、災害拠点病院、DMAT（災害派遣医療チーム）等の体制の充実強化を図り、その機能を発揮するための訓練を実施します。 ・被ばく医療体制については、被災地で活動した医療関係者等と検討を進め、緊急被ばく医療マニュアルを見直します。 		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>災害医療体制の充実を図るため、初期対応を担うDMAT 1チームを11月に追加指定して県内20チーム体制とする とともに、関係機関の初動体制等の確認のため、6月以降、 防災訓練を4回実施し、連携強化を図りました。</p> <p>また、災害拠点病院のライフライン確保のため、災害拠点 病院の自家発電、受水槽設備を整備し、災害時の重症傷病者 の受入れ体制を強化しました。</p> <p>被ばく医療については、8月に安定ヨウ素剤の配布・服用 の具体的な手法を示すよう国に要望を行い、10月に国から 副作用の発生責任などの回答がありましたが、多数の避難者 へのスクリーニングの方法等が国において未解決です。この 間、安定ヨウ素剤の事前配布・緊急配布体制の整備のため、 8月から関係12市町との打合せを行うとともに、嶺南地域 の医師を対象に説明会を開催しました。引き続き、市町等関 係機関との協議を継続して緊急時に効果的に対応できる体制 整備を進めていきます。</p>	